

(注記)

## 1. 1株当たり情報

	2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)	2017年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)
親会社の所有者に帰属する当期純利益 (単位：百万円)	284,149	236,040
期中平均株式数 (単位：株)	2,332,365,043	2,332,366,262
1株当たり親会社の所有者に帰属する 当期純利益 (単位：円)		
基本的	121.83	101.20
希薄化後	121.75	101.15

2. 2018年4月1日より、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を、同基準の適用による累積的影響額を適用日において認識する方法を用いて適用しています。IFRS第15号の適用による損益への影響は軽微です。なお、IFRS第15号の適用による「利益剰余金」の当連結会計年度の期首時点における累積的影響額は、連結持分変動計算書に記載しており、重要性はありません。
3. 当社は、2018年4月2日に、新設会社であるパナソニック出資管理㈱に、当社の一部の100%子会社の株式等を承継させる会社分割を実施しました。なお、パナソニック出資管理㈱については、2019年4月23日開催の同社取締役会において、2019年5月31日付で会社形態を「株式会社」から「合同会社」へ変更し、商号を「パナソニック出資管理合同会社」とすることを決議しております。
4. 当社は、2018年12月21日の取締役会において、当社100%出資の連結子会社であるパナソニック出資管理㈱が保有するパナソニック プレシジョンデバイス㈱ (以下、PPRD) の株式等を、吸収分割により当社に承継させた上で、当社にPPRDを吸収合併することを決議しました。これらの手続により、当社は、2019年4月1日に、PPRDを吸収合併しています。
5. 当社は、トヨタ自動車㈱ (以下、トヨタ) と、2019年1月22日付で、車載用角形電池事業に関する新会社 (以下、合弁会社) 設立に向けた事業統合契約、および合弁契約を締結しました。この中で、トヨタと当社は、各国・地域の競争法当局の承認取得を前提に、2020年末までに合弁会社 (出資比率は、トヨタ51%、当社49%) を設立することに合意しました。
6. 当社および一部の国内子会社は、2019年7月1日より、現行の退職金・年金制度の改定を行い、過去の積立分の一部について確定給付企業年金制度から確定拠出年金制度への移行を予定しております。本件に伴い、連結決算において退職給付に係る負債の見直しが発生し、営業利益 (その他の損益) として829億円を収益計上しました。なお、本制度改定については、厚生労働省の認可を前提としております。
7. 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

8. 重要な後発事象

当社は、2019年5月9日の取締役会において、トヨタ自動車㈱との間で、街づくり事業に関する合弁会社の設立に向けた統合契約を締結することを決議しました。パナソニック ホームズ㈱は、共同株式移転の方法により本件合弁会社の完全子会社となり、当社の子会社ではなくなる予定です。

当社は、2019年5月9日の取締役会において、当社の太陽電池の研究開発部門を、吸収分割の方法により、当社が新たに設立する株式会社に承継させることを決議しました。

9. 2018年度末の連結子会社数は581社、持分法適用会社数は87社です。